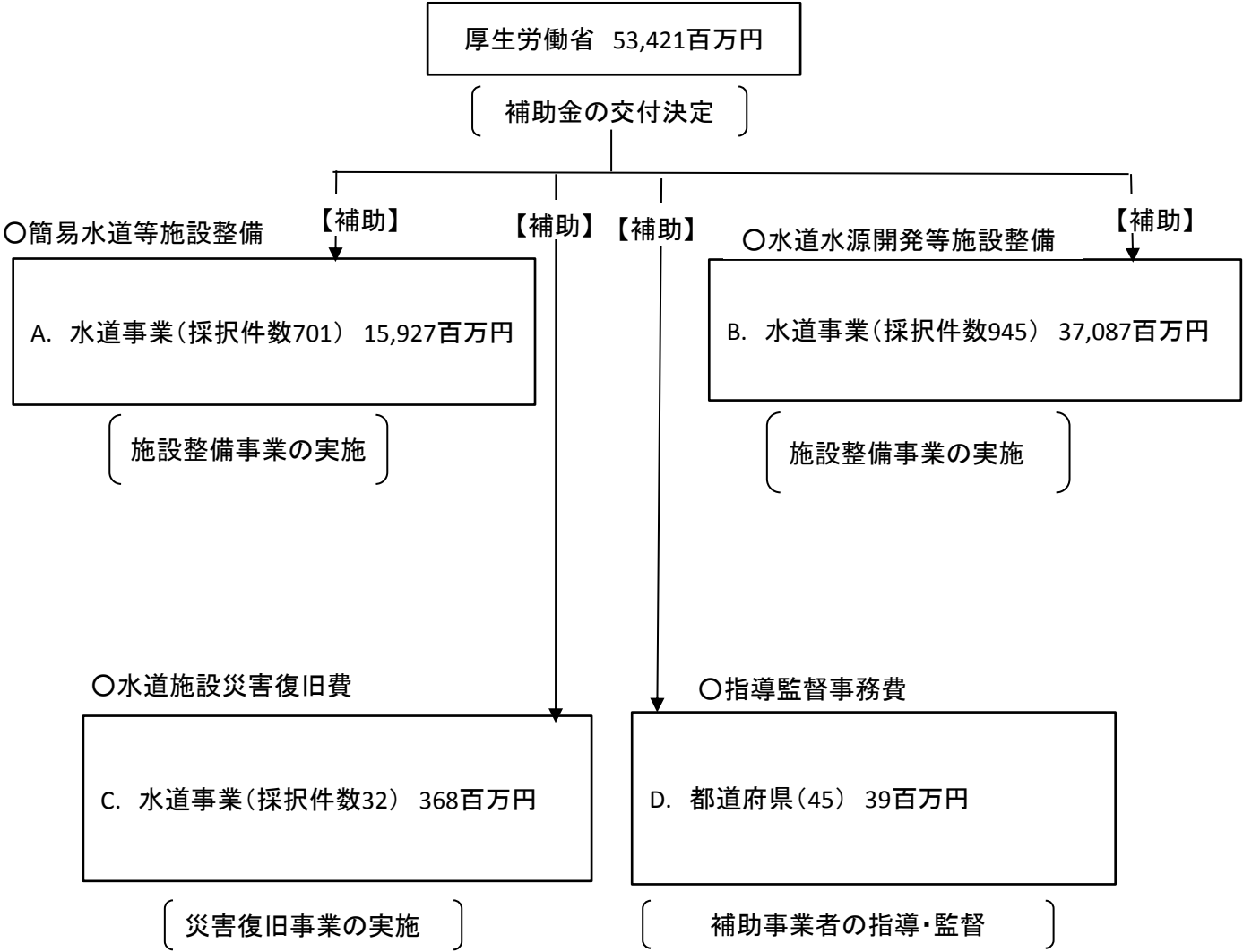


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		水道施設整備費補助			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度）			担当課室		水道課		水道課長 石飛 博之	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ 4 2 安全で質が高く災害に強い水道を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		水道法第44条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		安全で質が高く災害に強い水道を確保する。 (国庫補助) 第44条 国は、水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち政令で定めるものについて、予算の範囲内において、政令の定めるところにより、その一部を補助することができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4) ・布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額) ・ダム等の水道水源施設整備事業 ・水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業 ・石綿セメント管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業等								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	70,892	66,506	46,948	28,251	145,967		
			補正予算	8,450	5,601	1,838	16,000			
			繰越し等	△ 6,018	5,303	6,366	23,257			
			計	73,324	77,410	55,153	67,507	145,967		
		執行額		68,510	63,804	53,421				
		執行率（%）		93.4%	82.4%	96.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
		基幹管路の耐震化適合率			成果実績	%	28.1	30.3	集計中	100.0
					達成度	%	28.1	30.3	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		補助採択件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,467 (1,397)	1,922 (1,629)	1,723 (1,777)	— (1,350)
単位当たりコスト		31(百万円/件)			算出根拠	執行額/補助採択件数				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	簡易水道等施設整備費補助		13,000	19,457	東日本大震災復興関連事業(要求6,648百万円)					
	水道水源開発等施設整備費補助		15,245	21,205	東日本大震災復興関連事業(要求11,352百万円)					
	指導監督事務費補助		0	50						
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額		6	5						
	水道施設災害復旧事業費補助		0	105,250	東日本大震災復興関連事業(要求104,900百万円)					
計		28,251	145,967							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 これまでも平成21年度に実施された「事業仕分け」の評価結果等を踏まえ、平成22年度予算では約3割の大幅削減が実施され、平成23年度予算では都道府県分が「一括交付金化」と整理されたことや「概算要求組替え基準」への対応などから不断の見直しを行っているところであるが、今後も引き続き効率的な執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、過去の執行額との比較から予算規模は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
〈事業仕分け第1弾～第3弾の別〉 事業仕分け第1弾 〈事業番号・事業名〉 事業番号1-14 水道施設整備事業 〈WGの評価結果〉 予算要求の縮減（10%～20%） 〈とりまとめコメント〉 それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回るところをすべて対象とするのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10～20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.天草市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	429			
計		429	計		0
B.東京都			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	3,991			
計		3,991	計		0
C.佐用町			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	103			
計		103	計		0
D.岩手県			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A. 簡易水道等施設整備費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	429		
2	一関市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	355		
3	三次市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	323		
4	大牟田市	閉山炭鉱水道施設	318		
5	京都市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	318		
6	長崎市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	312		
7	荒尾市	閉山炭鉱水道施設	301		
8	舞鶴市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	284		
9	松江市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	272		
10	阿賀町	簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	272		

B. 水道水源開発等施設整備費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	3,991		
2	大阪府	大容量送水管整備	1,567		
3	千葉県	水道水源開発施設整備	1,450		
4	埼玉県	水道水源開発施設整備、特定広域化施設整備	1,306		
5	北九州市	特定広域化施設整備、高度浄水施設等整備、緊急時用連絡管整備等	1,164		
6	福岡県	水道水源開発施設整備	936		
7	横浜市	配水池整備、緊急時用連絡管整備、基幹水道構造物の耐震化事業等	829		
8	神戸市	高度浄水施設等整備、緊急時用連絡管整備、貯留施設整備等	680		
9	愛知県	水道水源開発施設整備、特定広域化施設整備、重要給水施設配水管整備等	680		
10	神奈川県内広域水道企業団	基幹水道構造物の耐震化事業	659		

C. 水道施設災害復旧費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐用町	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	103		
2	山口市	平成21年7月20～21日豪雨・出水災害に係る工事	68		
3	栗原市	平成20年6月14日岩手・宮城内陸地震災害に係る工事	47		
4	穴栗市	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	25		
5	山陽小野田市	平成22年7月14～15日豪雨・出水災害に係る工事	22		
6	塩竈市	平成22年2月28日津波災害に係る工事	21		
7	一関市	平成20年6月14日岩手・宮城内陸地震災害に係る工事	19		
8	天塩町	平成22年8月13～14日豪雨災害に係る工事	18		
9	防府市	平成21年7月20～21日豪雨・出水災害に係る工事	10		
10	石狩市	平成22年8月23～24日豪雨災害に係る工事	9		

D. 指導監督事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	3.3		
2	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.2		
3	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.9		
4	広島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6		
5	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
6	石川県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
7	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
8	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
9	愛媛県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
10	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		